

四半期報告書

(第71期第3四半期)

自 2019年6月1日

至 2019年8月31日

アヲハタ株式会社

広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号

(E00503)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	11
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 範雄
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 田中 幸俊
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 田中 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2017年 12月1日 至2018年 8月31日	自2018年 12月1日 至2019年 8月31日	自2017年 12月1日 至2018年 11月30日
売上高 (千円)	16,952,136	15,292,015	22,196,982
経常利益 (千円)	998,512	416,296	992,893
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	682,307	272,932	637,482
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	680,988	209,411	577,311
純資産額 (千円)	11,621,357	12,119,014	12,058,608
総資産額 (千円)	16,786,926	19,895,280	16,955,301
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	84.46	32.97	78.83
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.2	60.9	71.1

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.97	16.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第70期第3四半期連結累計期間及び第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2019年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、「フルーツのアヲハタ」をテーマとして、5つの経営方針「ジャム・スプレッド事業の盤石化」、「産業用事業での新たな成長モデルの構築」、「海外（中国）成長市場への本格参入」、「新フルーツカテゴリーの創造」、「一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造」のもと、取り組みを進めております。

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億39百万円増加し198億95百万円となりました。資産の増減の主な要因は、商標権の増加19億50百万円、受取手形及び売掛金の増加5億22百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億21百万円、現金及び預金の減少6億88百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億79百万円増加し77億76百万円となりました。負債の増減の主な要因は、短期借入金の増加15億円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億85百万円、長期借入金の増加14億99百万円、未払金の減少3億3百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し121億19百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加1億23百万円などです。

②経営成績

売上につきましては、ジャムやホイップ・スプレッド類については、引き続き好調に推移しましたが、調理食品類におけるパスタソース類の生産移管のほか、産業用加工品類では、今春の新規企画品の獲得が不調だったことに加え、6月から7月にかけての長梅雨、気温低下の影響により、アイスクリームや飲料など夏物商材の販売が伸びず、既存品類の受注が減少したことによって、売上高は152億92百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

利益につきましては、調理食品類の移管にともなう売上高が減少したことに加え、上述のとおり産業用加工品類の売上高の減少により営業利益は3億76百万円（前年同期比60.4%減）、経常利益は4億16百万円（前年同期比58.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億72百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億75百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,292,000	8,292,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,292,000	8,292,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日 ～ 2019年8月31日	—	8,292,000	—	915,100	—	985,263

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 13,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,267,100	82,671	—
単元未満株式	普通株式 11,000	—	—
発行済株式総数	8,292,000	—	—
総株主の議決権	—	82,671	—

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,900	—	13,900	0.17
計	—	13,900	—	13,900	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,117	584,388
受取手形及び売掛金	3,769,055	4,291,882
商品及び製品	1,668,040	1,508,689
仕掛品	45,318	50,123
原材料及び貯蔵品	2,728,187	3,149,574
その他	177,268	389,699
貸倒引当金	△19,178	△3,410
流動資産合計	9,641,810	9,970,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,917,753	2,073,625
機械装置及び運搬具(純額)	2,247,502	2,357,145
土地	1,374,714	1,372,380
その他(純額)	430,755	758,688
有形固定資産合計	5,970,725	6,561,840
無形固定資産		
商標権	1,038	1,951,183
その他	335,633	333,070
無形固定資産合計	336,671	2,284,254
投資その他の資産		
投資有価証券	227,552	214,293
その他	781,941	867,184
貸倒引当金	△3,400	△3,240
投資その他の資産合計	1,006,093	1,078,238
固定資産合計	7,313,490	9,924,332
資産合計	16,955,301	19,895,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,955	1,626,617
短期借入金	200,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	285,852
未払金	788,122	484,182
未払法人税等	158,444	94,232
売上割戻引当金	6,081	19,829
賞与引当金	23,883	192,349
役員賞与引当金	—	4,216
その他	331,399	330,222
流動負債合計	3,366,887	4,737,501
固定負債		
長期借入金	1,000,000	2,499,759
退職給付に係る負債	466,368	478,381
資産除去債務	59,635	59,822
その他	3,802	802
固定負債合計	1,529,805	3,038,764
負債合計	4,896,693	7,776,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,305,894
利益剰余金	9,792,506	9,916,433
自己株式	△15,760	△15,760
株主資本合計	11,997,740	12,121,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,577	11,797
繰延ヘッジ損益	4,852	△21,903
為替換算調整勘定	△20,619	△42,051
退職給付に係る調整累計額	50,057	49,504
その他の包括利益累計額合計	60,867	△2,653
純資産合計	12,058,608	12,119,014
負債純資産合計	16,955,301	19,895,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
売上高	16,952,136	15,292,015
売上原価	12,325,602	11,290,214
売上総利益	4,626,534	4,001,801
販売費及び一般管理費	3,674,579	3,624,898
営業利益	951,955	376,902
営業外収益		
受取利息	2,768	1,886
受取配当金	17,833	46,837
受取賃貸料	16,076	16,521
受取補償金	2,303	1,495
為替差益	2,338	—
その他	22,190	20,740
営業外収益合計	63,510	87,481
営業外費用		
支払利息	2,689	9,061
賃貸費用	12,710	10,049
固定資産除却損	1,264	5,793
為替差損	—	16,714
固定資産廃棄損	—	6,410
その他	288	59
営業外費用合計	16,952	48,087
経常利益	998,512	416,296
特別利益		
投資有価証券売却益	26,394	—
特別利益合計	26,394	—
特別損失		
災害による損失	5,415	—
特別損失合計	5,415	—
税金等調整前四半期純利益	1,019,492	416,296
法人税、住民税及び事業税	370,113	196,426
法人税等調整額	△44,013	△53,063
法人税等合計	326,099	143,363
四半期純利益	693,392	272,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,084	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	682,307	272,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	693,392	272,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,677	△14,779
繰延ヘッジ損益	3,512	△26,755
為替換算調整勘定	△2,857	△21,431
退職給付に係る調整額	10,618	△553
その他の包括利益合計	△12,403	△63,520
四半期包括利益	680,988	209,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,904	209,411
非支配株主に係る四半期包括利益	11,084	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	466,147千円	673,567千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月23日 定時株主総会	普通株式	72,705	9.00	2017年11月30日	2018年2月26日	利益剰余金
2018年7月5日 取締役会	普通株式	72,704	9.00	2018年5月31日	2018年8月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月21日 定時株主総会	普通株式	74,502	9.00	2018年11月30日	2019年2月22日	利益剰余金
2019年7月4日 取締役会	普通株式	74,502	9.00	2019年5月31日	2019年8月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円46銭	32円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	682,307	272,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	682,307	272,932
普通株式の期中平均株式数(株)	8,078,279	8,278,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 74,502千円
(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年8月9日

(注) 2019年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。